

施策	6101 農業経営基盤の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	農林業者							
施策が目指す姿	本市の特徴を生かした農業経営基盤の充実に向け、優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全・整備促進、地域の中心となる大規模経営体への農地の集積、農産物の販売・流通体制の多様化、新規就農者の育成・確保、鳥獣被害の削減等を図る。							
成果指標	農地集積率...5年間で50%（現状値43.6%） 土地利用型農業で経営面積が10ha以上の経営体数...5年間で80経営体（現状値67経営体） 売上金額1億円以上の経営体数...5年間で20経営体（現状値15経営体）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [ % ]	予定	48.00	48.50	49.00	49.50	50.00	
		実績	46.92	45.37	46.21			
	成果指標2 [ 件 ]	予定	67.00	70.00	73.00	76.00	80.00	
		実績	67.00	67.00	101.00			
		単位コスト	13,294.10	13,646.66	9,534.49			
	成果指標3 [ 件 ]	予定	15.00	16.00	17.00	18.00	20.00	
		実績	15.00	15.00	13.00			
		単位コスト	59,380.33	60,955.07	74,075.62			
	成果指標4 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	949,465	928,803	962,983	0	0		
	実績	890,705	914,326	962,983	0	0		
内 部 評 価	貢献度	農林業の振興には、新規就農者が参入しやすく担い手が規模拡大や経営改善に安心して取り組める農業基盤の充実が不可欠であることから、上位施策に対する貢献度は高い。						
	達成状況	農地集積率は、規模の大きい担い手が減少した前年度と比較すると0.84ポイント増加した。						
	課題	地域の農業経営基盤を充実するため令和2年度に作成した「実質化された人・農地プラン」を確実に実行する必要がある。						
	取組方針	「実質化された人・農地プラン」の実行や新規就農しやすい環境の整備など、地域の農業経営基盤を整えていく。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	320101	栃木市認定農業者協議会補助金				950	100	
	321001	土地改良団体育成事業補助金				2,200	100	
	321004	土地改良団体育成事業補助金（都賀）				2,580	100	
	322701	栃木市農業再生協議会補助事業費				33,196	100	
	323001	稲等病虫害防除事業費補助金				18,163	100	
	326501	農業振興地域整備計画改定事業費				7,918	100	
	331301	農村環境多面的機能事業費				35,236	100	
	331302	多面的機能事業費（大平）				47,909	100	
	331303	多面的機能事業費（藤岡）				32,628	100	
331304	多面的機能事業費（都賀）				30,222	100		

施策	6101 農業経営基盤の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	331306	多面的機能事業費(岩舟)	27,329	100
	335002	県単独農業農村整備事業費(大平)	11,898	100
	335003	県単独農業農村整備事業費(藤岡)	15,627	100
	335005	県単独農業農村整備事業費(西方)	7,500	100
	335006	県単独農業農村整備事業費(岩舟)	10,227	100
	335302	市単独土地改良事業補助金(大平)	2,990	100
	335303	市単独土地改良事業補助金(藤岡)	3,800	100
	335305	市単独土地改良事業補助金(西方)	1,174	100
	335306	市単独土地改良事業補助金(岩舟)	2,925	100
	338802	有害鳥獣対策事業費(大平)	3,750	100
	338803	有害鳥獣対策事業費(藤岡)	1,875	100
	338804	有害鳥獣対策事業費(都賀)	3,000	100
	338805	有害鳥獣対策事業費(西方)	750	100
	338806	有害鳥獣対策事業費(岩舟)	3,750	100
	342401	市単独農業農村整備事業費	15,860	100
	343004	維持管理適正化事業補助金(都賀)	1,606	100
	350101	人・農地プラン推進事業費	10,693	100
	353505	優良種苗購入事業費補助金	1,270	100
	733401	維持管理適正化事業補助金	1,512	100
	740201	部屋南部地区かんがい排水事業費	36,750	100
	746901	農地耕作条件改善事業費	3,820	100
	757101	水利施設等保全高度化事業負担金(栃木)	17,500	100
	766001	農集排建設事業費	12,397	100
	786301	繁殖牛導入促進支援補助金	2,300	100
	789301	防災重点農業用ため池整備事業費		100
	793006	水利施設等保全高度化事業補助金(岩舟)	838	100
	826001	インドア花いっぱい応援事業費(新型インフルエンザ等)	6,749	100
	320601	栃木市農業再生協議会負担金	13,202	93
	323401	農業用廃ビニール処理事業費補助金	3,050	91
	338801	有害鳥獣対策事業費	59,218	89
	763001	担い手農地集積促進補助金	10,129	86
	335001	県単独農業農村整備事業費	53,219	80
	826801	緊急経済対策支援補助金(新型インフルエンザ等)(農業振興課)	3,300	78
	322901	新規就農支援事業費	24,004	64
	736501	栃木市農業公社運営補助金	23,700	52
	335301	市単独土地改良事業補助金	143	10
	320201	栃木県南地方卸売市場事務委託費	2,397	1
	320301	農業振興課一般経常事務費	2,651	1
	320401	農業関係資金利子補助金	1,038	1
	320801	農業者年金事業費	8,383	1
	323101	農業振興事務費	1,396	1
323701	農振センター施設管理費	2,553	1	
323801	畜産振興補助事業費	4,765	1	
326101	農業委員会運営費	64,134	1	
326301	農地台帳管理事業費	3,201	1	
326401	国有農地等管理処分事業費	2,023	1	
330101	農地事務費	5,457	1	
330102	農地事務費(大平)	3,464	1	
330103	農地事務費(藤岡)	2,631	1	
330104	農地事務費(都賀)	899	1	
330105	農地事務費(西方)	2,291	1	
330106	農地事務費(岩舟)	919	1	



## 単位施策評価表 補表

施策	6101 農業経営基盤の充実		
区分	妥当性	妥当	国県の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	国県事業への誘導や経営合理化、農業生産施設の維持管理適正化を推進することにより、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	本施策は農業者の主体的取組を支援するものであることから、受益者負担は適正であると考ええる。
	上位貢献度	有効	本施策は、農業の最も基本的な要素である人と農地を対象として経営改善を促進し、農林業の振興に貢献するものである。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策の実施により、農業が継続して行われることによりもたらされる、農業・農村の多面的機能は、農村地域にとどまらず、都市住民を含む国民全体に及んでいることから、本施策は、他の施策を安定的かつ効果的に推進する上で最も基礎的かつ不可欠な効果をもたらすものと言える。	
	達成状況	経営規模拡大の動きは、農業生産基盤の整備、販売・流通体制の強化、労働力の確保、経営の合理化などの取組の結果 総合的な向上・環境改善が見られたときに発現する。そのため、農地集積率は経営基盤強化の充実度を見る上で最も重要な尺度であり、その値は順調に推移してきたが、一昨年度、比較的規模の大きい担い手が減少していることから、数値が下がってしまったが、昨年度には集積率の増加が見られることから、本施策の事務事業の実施による成果は着実に積み上げられていると考えている。	
	課題	ハード面での整備のみならず、担い手や新規就農者へのフォローアップ体制などソフト面での充実を図る必要がある。	
	取組方針	県、農協、県農業振興公社、市農業公社などの外部団体とも連携を取りながら、「実質化された人・農地プラン」の実行や新規就農しやすい環境の整備を行う。	